

事業番号

2023 - 府 - 22 - 0030

令和5年度行政事業レビューシート

( 内閣府 )

事業名	国家戦略特区の推進に必要な経費			担当部局	地方創生推進事務局	作成責任者						
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進事務局	参事官 正田 聡 参事官 田中 聡明						
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国家戦略特別区域法			関係する 計画、通知等	新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画・フォローアップ(R4.6.7) 規制改革実施計画(R4.6.7)							
政策	5. 地方創生			主要経費	その他の事項経費							
施策	5. 地方創生に関する施策の推進											
政策体系・評価書URL	<a href="https://www8.cao.go.jp/hyouka/r4bunseki/r4bunseki-2.pdf">https://www8.cao.go.jp/hyouka/r4bunseki/r4bunseki-2.pdf</a>											
事業の目的 (5行程度以内)	我が国を取り巻く国際経済環境の変化その他の経済社会情勢の変化に対応して、我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展を図るため、国が定めた国家戦略特別区域において、規制改革その他の施策を総合的かつ集中的に推進することにより、産業の国際競争力を強化するとともに、国際的な経済活動の拠点を形成する。											
現状・課題 (5行程度以内)	国家戦略特区については、平成25年12月の制度創設以降、岩盤規制改革の突破口として、これまで長年にわたって実現できなかった規制改革を実現することで、地方創生や経済成長に大きく寄与してきている。全国展開した措置を含め規制改革事項として、令和4年度までに合計132事項を措置し、様々な特例措置を実施してきた。また、国家戦略特区で認定された区域計画における事業数については、令和4年度までに合計437の事業が認定されているところであり、引き続き評価や広報等に係る事業を通じて、国家戦略特区の取組を着実に進めていく。											
事業概要 (5行程度以内)	国家戦略特区制度を推進していくため、以下の事業を行う。 ・特区において実施した特定事業の進捗状況の評価や、規制改革事項による社会・経済に対する様々な効果を定量的・定性的に検証する。 ・特区の事業推進や情報発信に向けて、特区の成果等をホームページやSNS等を活用して広報を行う。 ・国家戦略特別区域計画に基づく事業を支援するため、ベンチャー企業等が当該事業を実施する上で必要な資金を金融機関から借り入れる場合に、国が指定金融機関に対して利子補給金を支給する(利子補給率は、0.7%以内、支給期間は5年間)。											
事業概要URL	<a href="https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/index.html">https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/index.html</a>											
実施方法	委託・請負、補助											
補助率等	利子補給事業については、金融機関が事業の実施者へ最初に貸付けた日から起算して5年間(利子補給率:0.7%以内)。											
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	109	令和3年度	72	令和4年度	74	令和5年度	79	令和6年度要求	78
		補正予算(B)		-		-		-		-		-
		前年度から繰越し(C)		-		-		-		-		-
		翌年度へ繰越し(D)		-		-		-		-		-
		予備費等(E)		-		-		-		-		-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)		109		72		74		79		78
		執行額(G)		94		54		61				
		執行率(%) =(G)/(F)		86%		75%		82%				
		当初予算+補正予算に対する執行額 の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}		86%		75%		82%				
		歳出予算項・目		令和5年度当初予算		令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)					
(項)	地方創生推進事務局				単価見直し等によるもの。							
(目)	地方創生推進委託費	64		65								
(目)	国家戦略特区支援利子補給金	15		13								
	その他											
	計(A)	79		78								
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)												

<b>活動内容①</b> (アクティビティ)		国家戦略特区制度を推進していくため、特区において実施した特定事業の進捗状況の評価や、規制改革事項による社会・経済に対する様々な効果を定量的・定性的に検証するとともに、国民・自治体・事業者に向けて特区の事業推進や情報発信を図るため、特区の成果等をホームページやSNS等を活用して広報を行う。									
↓											
<b>活動目標及び活動実績</b> ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		国家戦略特区における評価・広報等の事業の実施	評価の対象となる区域の数	活動実績	件	10	10	10	-	-	
				当初見込み	件	10	10	10	13	13	
↓											
<b>成果目標①-1の 設定理由</b> (アウトプット からのつながり)		効果発現の初期段階として、まずは、国家戦略特区制度に係る評価や広報等の事業の実施によって、国民をはじめ自治体や事業者に対する特区制度の情報の周知につながり、自治体や事業者による区域計画における特定事業の一層の活用促進に寄与すると考えられるため、国家戦略特区で認定された区域計画における事業数の累計を短期アウトカムとして設定した。									
<b>成果目標及び成果実績</b> ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6 年度		
		令和6年度までに、国家戦略特区で認定された区域計画における事業数の累計を420とする。	国家戦略特区で認定された区域計画における事業数の累計	成果実績	件	381	408	437	-		
				目標値	件	330	390	400	420		
				達成度	%	115.5	104.6	109.3	-		
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>		国家戦略特別区域諮問会議において調査審議され、内閣総理大臣が認定した国家戦略特別区域計画における事業数をカウント。 (達成度(%)=各年度の成果実績/各年度の目標値)									
↓											
<b>成果目標①-2の 設定理由</b> (短期アウトカム からのつながり)		国家戦略特区制度に係る評価や広報等の事業の実施によって、特区で認定された区域計画における事業数が増えることは、特例措置の全国展開に向けた検討のための事例や実績が積み上がることに寄与し全国展開の加速化に資すると考えられるとともに、特例措置の活用の機運醸成にも貢献すると思料されるため、国家戦略特区制度を通じて実現した規制改革事項数(全国展開済みの措置を含む)を長期アウトカムとして設定した。									
<b>成果目標及び成果実績</b> ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 6 年度		
		令和6年度までに、国家戦略特区制度を通じて実現した規制改革事項数(全国展開済みの措置を含む)の累計を155とする。	国家戦略特区制度を通じて実現した規制改革事項数(全国展開済みの措置を含む)	成果実績	件	115	122	132	-		
				目標値	件	115	125	135	155		
				達成度	%	100	97.6	97.8	-		
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>		国家戦略特区制度を通じて実現した規制改革事項数(全国展開済みの措置を含む)をカウント。 (達成度(%)=各年度の成果実績/各年度の目標値)									
<b>アウトカム設定について の説明</b>		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
<b>事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等</b>		名称									
		URL									
		該当箇所									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>											
<b>点検結果</b>		国家戦略特区は、都市再生・まちづくり、医療、保育、雇用、教育、農業等の幅広い分野における規制改革の推進に向けて取り組んでおり、令和4年度時点で合計437の事業の認定と着実な実施を行うとともに、同様に令和4年度時点で合計132の規制改革事項を実現しており、国の成長戦略に資する措置を講じている。 利子補給事業については、結果として民間金融機関の融資決定に至る案件がなかったため、全体として当初見込みを下回る執行となった。						目標年度における効果測定に関する評価(令和7年度実施)			
<b>改善の 方向性</b>		経済波及効果の把握及び成果の評価等を適切に実施し、PDCAサイクルを構築するとともに、特区プロモーションの推進や具体的な事業を実施し、目に見える形で岩盤規制改革を推進していく。また効率的、効果的に国家戦略特区の推進を図り、適正な予算執行に努める。 利子補給制度については、少ない予算で民間投資を誘発することができるため、引き続き本制度の周知・活用を図ることとしたい。									



内閣府  
61百万円

【一般競争入札(総合評価方式)】

A. 民間事業者等  
(5社、6件)  
60百万円

国家戦略特区の推進に必要な経費

【随意契約(少額)】

B. 民間事業者等  
(1社、1件)  
0.6百万円

国家戦略特区の推進に必要な経費

C. 指定金融機関  
(金融機関2社)  
0.2百万円

実施事業者への融資

D. 国から推薦を受け、  
国家戦略特区に資する  
事業を実施する事業者  
(2社)  
0.2百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	令和4年度国家戦略特区認定区域計画の進捗状況の評価等に関する調査及び分析業務	26	事業費	国家戦略特区のパンフレット作成に関するデザイン作成業務	0.6
	計		26	計		0.6
	C.			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	利子補給金	国家戦略特区に資する事業の実施者に対する融資に係る利子補給金	0.1	利子補給金	国家戦略特区に資する事業の実施者に対する融資に係る利子補給金	0.1
	計		0.1	計		0.1

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	9010001027685	令和4年度国家戦略特区認定区域計画の進捗状況の評価等に関する調査及び分析業務	26	一般競争契約 (総合評価)	1	-	予定価格が類推される恐れがあるため落札率は公表していない。
2	株式会社野村総合研究所	4010001054032	令和4年度国家戦略特区の活用促進及び成果等の発信に関する調査分析業務	10	一般競争契約 (総合評価)	1	-	予定価格が類推される恐れがあるため落札率は公表していない。
3	有限責任あずさ監査法人	3011105000996	令和4年度構造改革特別区域の経済効果等に関する調査・分析及び優良事例作成業務	9	一般競争契約 (総合評価)	5	-	予定価格が類推される恐れがあるため落札率は公表していない。
4	凸版印刷株式会社	7010501016231	国家戦略特区で実現した各規制改革事項の成果広報業務	6	一般競争契約 (総合評価)	1	-	予定価格が類推される恐れがあるため落札率は公表していない。
5	株式会社curioswitch	3011001125055	令和4年度国家戦略特区制度に係る戦略的広報促進業務	5	一般競争契約 (総合評価)	2	-	予定価格が類推される恐れがあるため落札率は公表していない。
6	有限責任あずさ監査法人	3011105000996	国家戦略特別区域及び国際戦略総合特区における税制上の支援措置による事業創出に伴う経済波及効果等の調査	4	一般競争契約 (総合評価)	1	-	予定価格が類推される恐れがあるため落札率は公表していない。

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アイエヌエー	6010601040990	国家戦略特区のパンフレット作成に関するデザイン作成業務	0.6	随意契約(少額)	-	-	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社横浜銀行	7020001008645	利子補給金	0.1	補助金等交付	-	-	-
2	株式会社千葉銀行	2040001000019	利子補給金	0.1	補助金等交付	-	-	-

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社A	-	利子補給金	0.1	補助金等交付	-	-	-
2	医療法人社団B	-	利子補給金	0.1	補助金等交付	-	-	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック